

特殊勤務手当(令和6年度一般会計)

区分	全職種
職員1人当たり支給月額	237円
代表的な手当の名称	滞納処分手当 福祉業務手当 劇毒物取扱手当 保健指導手当 死亡動物等収集作業手当
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。

その他の手当

区分	内容	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。	同じ
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。	同じ

⑧ ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。

年度	ラスパイレス指数
令和6年度	96.6
令和5年度	96.2

③ 勤務時間その他の勤務条件に関すること

① 勤務時間、休憩時間の状況(標準的なもの)

本庁		
勤務時間	休憩時間	閉庁日
始業時刻 午前8時30分	終業時刻 午後5時15分	正午から午後1時まで(1時間) 土曜日及び日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日まで

④ 休業に関する状況

育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数
11人	4人	0人

(注)取得者数は、令和6年度に新たに育児休業、部分休業または育児短時間勤務を取得した職員数です。

⑥ 分限および懲戒処分等の状況

分限処分		人数	内訳
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることをいいます。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	4人	免職0人、降任0人、降給0人、休職4人	

懲戒処分等		人数	内訳
公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者がその職員の責任を問うための制裁等です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	4人	免職0人、停職0人、減給0人、戒告4人	

⑦ 研修および勤務成績の評定の状況

① 研修の状況

区分	研修内容	受講者数
1 自主研修	通信教育受講者、自主学習会	40人
2 派遣研修	自治大校等	19人
3 一般・課題別研修	新規採用職員研修等	685人
4 政策研修	人事評価研修等	39人

② 人事評価の状況

評価の回数	評価の時期	被評価者数
年1回	3月	519人

⑧ 福利および利益の保護の状況

① 福利厚生制度の状況

区分	内容等
市町村職員共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・短期給付(保健、福祉事業等)手続き等
職員安全衛生事業	・定期健康診断 ・人間ドック助成 ・メンタルヘルス対応 受診実人員 480人 受診者66人(内脳ドック併用23人) 相談事業等の実施

② 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金長野県支部	2件

③ 利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	0件

⑨ 服務の状況

区分	人 数	内 容 等
職務に専念する義務の免除	239人	市関係団体の事務従事及び兼職並びに福利厚生等
営利企業等の従事制限	0人	営利企業等の事務又は業務に従事する場合等

⑩ 公平委員会の報告事項

区分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

① 任免および職員数

① 採用の状況 (R6.4.2～R7.4.1)

職種	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 养 士	医 療 職	看 護 師	合 計
男性	15	—	—	—	—	—	15
女性	15	1	4	4	—	—	24
計	30	1	4	4	0	0	39

② 退職の状況 (R6.4.2～R7.4.1)

職種	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 养 士	医 療 職	看 護 師	合 計
男性	16	—	—	—	—	—	16
女性	6	—	7	—	—	—	13
計	22	0	7	0	0	0	29

③ 職員数の状況 (各年度4月1日現在)

区分	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 养 士	医 療 職	看 護 師	合 計
令和7年度	365	23	113	18	0	0	519
令和6年度	357	22	116	14	0	0	509
差 引	8	1	-3	4	0	0	10

令和6年度
人事行政の運営等の状況

市の人事行政運営等について市民のみさんにご理解いただくため、「茅野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与、服務等について、令和6年度の概要を公表します。(給与等については、令和7年4月1日の状況も併せて公表します。)

問 総務課 職員係 ☎72-2101 (内線134・135)

一般行政職とは、「地方公務員給与実態調査」に基づく区分であり、公表のうち「1-(3)職員数の状況」の各年度職員数の合計から医療・看護職、税務職、福祉職、企業職等を除いた職員数を「一般行政職」の対象としています。

② 給与に関すること

令和6年度一般会計における人件費の決算額は、38億4392万円で、歳出決算額295億1884万円の約13%です。
なお、この人件費には市長、副市長、教育長及び市議会議員などの特別職に支給される給料、報酬、手当などを含んでいます。

① 一般行政職の級別職員数の状況

《行政職給料表》

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計

<tbl_r cells="9" ix="1" maxcspan="1" maxrspan="1" usedcols="9